

# オリンピック経済効果シリーズ⑥

## スポーツ振興による経済効果

経済調査部エコノミスト

齋藤周

03-3591-1283

amane.saito@mizuho-ri.co.jp

- 五輪・パラリンピック開催に伴うスポーツ振興効果として、スポーツ用品・関連サービスの支出拡大やスポーツ施設整備、スポーツイベント開催の促進が期待される。
- みずほ総合研究所では東京オリンピック開催により、日本人のスポーツ用品・関連サービス支出が2014年から2020年までの7年間で4,647億円増加すると試算した。
- また、各国選手団の事前合宿実施に伴うスポーツ施設整備やスポーツイベント開催などによる経済効果は全国で188億円（うちスポーツ施設整備費は80億円）と推計した。

### 1. 五輪・パラリンピック開催がもたらすスポーツ振興効果

オリンピック経済効果シリーズの第6弾として、本稿ではスポーツ振興による経済効果を分析する。過去の五輪・パラリンピック開催国では、大会開催決定を契機に人々のスポーツへの関心が高まることで、スポーツ用品・関連サービスへの支出が増加した<sup>1</sup>。2020年に開催が予定されている東京五輪・パラリンピックでも同様に、人々のスポーツ関連支出の増加が期待できる。また大会開会前には、各国の選手団が日本各地で事前合宿を行う見込みである。事前合宿の受け入れ先では、自治体によるスポーツ施設の整備やスポーツイベントが行われると予想される。本稿では、こうした五輪・パラリンピック開催決定を契機としてスポーツへの関心が高まることによるスポーツ関連支出の増加と、事前合宿に伴うスポーツ施設整備やスポーツイベントがもたらす経済効果の規模を試算する。

### 2. スポーツ関連支出は7年間で4,647億円増加

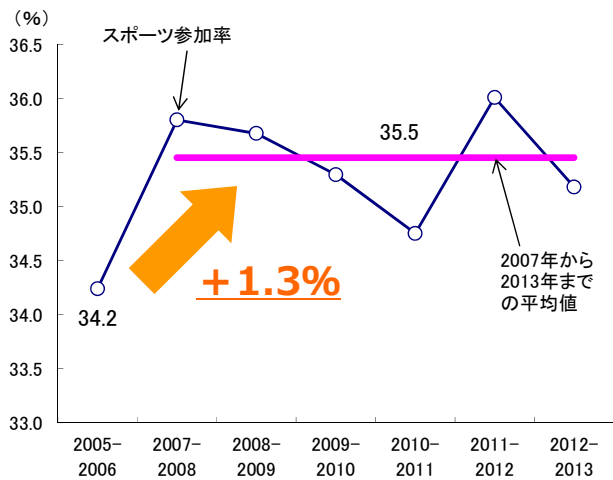
ここでは、東京五輪・パラリンピック開催がスポーツ関連支出に与える影響を試算する。スポーツ関連支出とは、スポーツ用品購入費や、スポーツ施設・スクール使用の際に支払う料金の合計である。試算では、近年開催された夏季五輪・パラリンピックの中で、推計に必要なデータが入手可能な2012年ロンドン五輪・パラリンピックを参考にした。

ロンドン五輪・パラリンピックは、2005年7月に大会開催が決定した。英国のスポーツ参加率は開催決定直後である2005年～2006年は34.2%だったが、その後は2007年～2013年平均で35.5%と1.3%上昇した（次頁図表1）。参加率が上昇したスポーツ種目は、夏季オリンピック競技である陸上や卓球のほか、ネットボール（バスケットボールの一種）やボクシングである。参加率上昇を背景に

スポーツ用品への支出は、大会開催決定以前のトレンドを大幅に上回って推移した。2006年から2012年にかけてのスポーツ用品への支出は、2000年から2005年のトレンドに比べて平均+12.5%押し上げられている（図表2）。

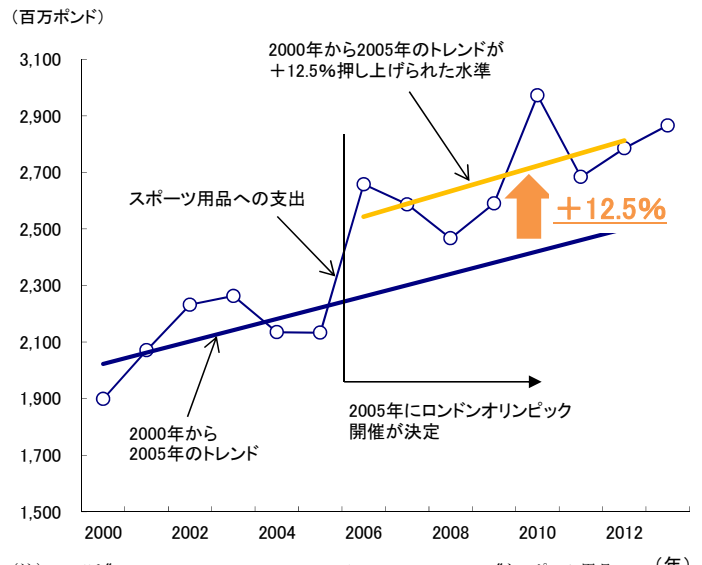
東京五輪・パラリンピックでもロンドン五輪と同程度スポーツ参加率が上昇し、スポーツ関連支出が増加すると仮定してその規模を推計する。

図表1 英国のスポーツ参加率の推移



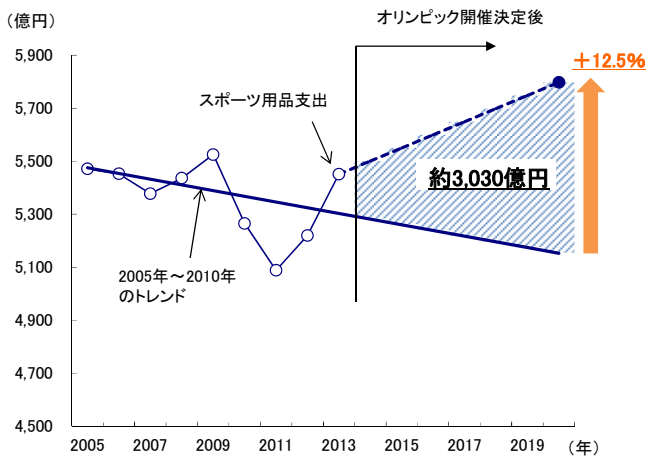
(注) 1.ここでのスポーツ参加者は、16歳以上で週1回以上30分以上の適度なスポーツを行っている人を指す。  
 2.スポーツの中にはレクリエーションとしてのウォーキングやサイクリングは含まない。なお、週1回以上30分以上の適度なサイクリング、パワーウォーキングやトレッキングなどはスポーツに含まれる。  
 3.スポーツ参加率は、調査対象者全体に対して上記スポーツを行っている人数の割合。  
 4.2005年から2012年までの各期間は、10月から1年間の値。  
 5.2012年から2013年の期間は2012年4月から1年間の値。  
 (資料) SPORT ENGLAND「Active People Survey」よりみずほ総合研究所作成

図表2 英国のスポーツ用品支出推移



(注)ここでは「Equipment for sport, camping and open-air recreation」をスポーツ用品支出としている。  
 (資料) ONS「Consumer Trends」よりみずほ総合研究所作成

図表3 日本のスポーツ用品支出推移の予測



(注) 1.ここでは家計調査の品目別支出における「運動用具類」をスポーツ用品支出としている。  
 2.1世帯当たりのスポーツ用品支出に世帯数を乗じることで、全国規模の値を計算した。  
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、「家計調査」、ONS「Consumer Trends」よりみずほ総合研究所作成

図表4 日本のスポーツ参加率上昇による効果

	2013年 (実績値)	1.3%上昇 したケース	増加分
スポーツ施設・スクール使用料	1兆7,790億円	1兆8,021億円	231億円
ゴルフ場	9,010億円	9,127億円	117億円
ゴルフ練習場	1,290億円	1,307億円	17億円
ボウリング場	720億円	729億円	9億円
テニスクラブ・スクール	580億円	588億円	8億円
スイミングプール	1,310億円	1,327億円	17億円
アイススケート場	70億円	71億円	1億円
フィットネスクラブ	4,240億円	4,295億円	55億円
スキー場(索道収入)	570億円	577億円	7億円

(資料) 日本生産性本部「2014年 レジャー白書」よりみずほ総合研究所作成

まずスポーツ用品への支出は、英国でみられたトレンドからの上振れ分+12.5%が、東京大会の場合には2020年にかけて徐々に達成されると仮定した。この場合、スポーツ用品への支出は7年間で3,030億円押し上げられる計算となった（前頁図表3）。

次に、スポーツ施設・スクール使用料がどれだけ増加するかを試算する。大会開催決定を契機として、日本のスポーツ参加率がロンドン五輪と同様に1.3%押し上げられると仮定した。また、新たなスポーツ参加者の全員が、これまでのスポーツ参加者と同程度の割合・頻度でスポーツ施設やスポーツスクールを利用すると想定した。これらの仮定の下で、スポーツ関連サービスの消費拡大幅を計算すると、年間231億円（7年間で1,617億円）となった<sup>2</sup>（前頁図表4）。

以上より、東京五輪・パラリンピック開催決定によりスポーツ用品への支出は2014年から2020年の7年間で3,030億円程度増加するとみられる。また、スポーツ施設・スクール使用などのスポーツ関連サービスでも、年間231億円（7年間の合計1,617億円程度）の消費拡大が期待できる。これらを含めると、スポーツ関連支出の経済効果は、2014年から2020年までの7年間で4,647億円程度と計算される。

### 3. スポーツ施設整備とスポーツイベントにより188億円の経済効果

五輪・パラリンピック開催国では、事前合宿の受け入れによって開催都市だけでなく全国に各国選手団が滞在することになる。事前合宿開催に際しては、合宿受け入れ地域でスポーツ施設の修繕・整備が行われることや、スポーツイベント開催による経済効果が見込まれる。ロンドン五輪・パラリンピックでは、英国内だけで約270件の事前合宿が開催されたといわれる<sup>3</sup>。また、2008年の北京オリンピックでは日本で事前合宿を行う国も多くみられた。例えば、岡山県美作（みまさか）市では、北京五輪・パラリンピック開催時に日本女子サッカー代表「なでしこジャパン」の合宿地となった際、スポーツ施設整備費として約3,000万円が予算に計上された。さらに、事前キャンプ誘致やスポーツイベントなども含めると、合計7,000万円程度の予算が執行された模様である（図表5）。2020年の東京五輪・パラリンピック開催時にロンドン五輪と同程度の件数の事前合宿が日本国内で行われ、合宿が開催される自治体で岡山県美作市と同規模の予算が執行された場合、全国で合計188億円（うちスポーツ施設整備費は80億円）の経済効果<sup>4</sup>が生まれる計算となる。

図表5 岡山県美作市のスポーツ振興政策関連予算(2008年)

主要事業	金額(万円)
スポーツイベント等開催事業	983
北京オリンピック事前キャンプ誘致事業	1,200
スポーツ活動支援事業	1,800
スポーツ施設整備・改修事業	2,970
合計	6,953

(注)千円単位は四捨五入。

(資料)美作市「広報みまさか 2008年5月号 VOL.37」よりみずほ総合研究所作成

#### 4. おわりに ～経済効果最大化のために全国的な取り組みを

以上の試算は一定の仮定に基づいており、幅を持ってみる必要がある。スポーツ用品・関連サービスへの支出は、参加するスポーツ種目にも大きく左右される。また、事前合宿開催に向けて地方自治体がどれだけの予算を執行するかは、該当する自治体の財政状態や自治体が保有するスポーツ施設の規模・整備状況に依存する。しかしながら、五輪・パラリンピックによるスポーツ振興効果は、過去の事例をみる限り大いに期待してよいだろう。東京での開催まで残り6年となった今、スポーツ振興による経済効果をより大きくするためには、開催地の東京だけでなく日本全国でスポーツに参加しやすい環境を整備することや、事前合宿受け入れのための取り組みが行われることが望まれよう。

---

<sup>1</sup> 本文で言及したロンドン五輪・パラリンピック（2012年）のほかには、米国で開催されたアトランタ五輪・パラリンピック（1996年）で、大会開催3年前の1993年からスポーツ用品売上高の増加がみられた。

<sup>2</sup> なお、日本のスポーツ関連サービス市場ではゴルフ場とゴルフ練習場のシェアが最も大きい。現在、ゴルフはオリンピックの競技種目ではないため、ゴルフ場・練習場を通じた経済効果は取り除いて考えることもできるだろう。ただし、2016年のリオデジャネイロ大会より、ゴルフがオリンピックの競技種目に復帰する予定である。そのため、東京五輪・パラリンピック開催時にはゴルフへの注目が高まることにより、スポーツ施設・スクール使用料への支出が試算結果よりも大きくなる可能性も期待できる。

<sup>3</sup> 観光庁「平成25年度 観光白書」を参照。

<sup>4</sup> 事前合宿開催に伴うスポーツ施設整備とスポーツイベントの経済効果は「6,953万円×270カ所=187億7,310万円」と計算した。そのうちスポーツ施設整備は「2,970万円×270カ所=80億1,900万円」と計算している。